

政治・経済

I 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

市場メカニズムには、自己の利潤や満足度を高めるための行動を、企業や家計に促す働きがある。たとえ、ある商品に対する需要が供給を上回って価格が上昇すると、供給側では生産者が利益を求めて、その市場に参入して競争が活発になる。他方で、需要側では消費者がその商品を買ひ控え、より手頃な価格の代替品を探そうとする。これらのことは、資源のより効率的な利用を実現し、ひいては社会全体の満足度を高めることにつながる。

しかしながら、市場メカニズムには所得を公平に分配する機能はなく、結果的に格差が拡大することがある。そのため、政府には社会保障などで所得を再分配する役割が求められる。なお、**B**は公的扶助の先駆けといわれており、**C**はナショナル・ミニマム（国民の最低限度の生活水準）の保障を求めたものである。また、政府は「市場の失敗」という事態に直面することもある。それゆえ、たとえば社会資本の整備や国防など公共財の供給の多くは、市場ではなく政府が担っている。なお、**D**政府の供給する財・サービスにおいては、公平性を確保しやすい反面、経済が成熟段階を迎え人々の価値観の多様化が進むと、利用者のニーズとのミスマッチが目立ち始める。それゆえ、政府による財・サービス供給のあり方に対して改革を求める声が高まることにもなった。

問1 下線部Aについての記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 近年の日本の家計を全体で見ると、消費支出のうち食料費よりも保健医療費の方が多い。
- b 近年の日本の従業者を全体で見ると、中小企業で働く人数よりも大企業で働く人数の方が多い。
- c 家計は、他の条件が一定である場合、その保有する資産の価格が上昇すると消費額を増やす傾向にある。
- d 企業は、他の条件が一定である場合、銀行の貸出金利が低下すると設備投資を減少させる傾向にある。

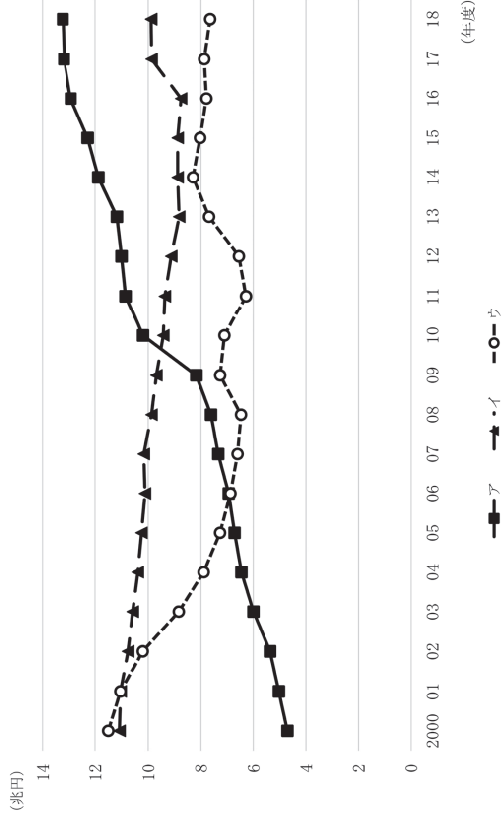
問2 空欄 **B** に入るものも適切な語句を、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 社会保険法
- b エリザベス救貧法
- c 疾病保険法
- d 国民保険法
- e プレイデイ管理法
- f 児童福祉法

問3 空欄 **C** に入るものも適切な語句を、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a バウエル報告
- b スターン報告
- c ピーチング報告
- d ウォーレン報告
- e ベバリッジ報告
- f ミッチェル報告

問4 下線部Dに関連して、次の図は、2000年度から2018年度の日本の地方財政における市町村の歳出のうち、人件費、扶助費、普通建設事業費の推移を示したものである。人件費は職員給与などに充てられ、扶助費は生活保護や高齢者福祉、児童福祉などに充てられる。また、普通建設事業費は公共施設の建設などに充てられるとともに、不況時の景気対策に活用されることもある。図中のア～ウに当てはまる項目の組合せとして正しいものを、下の選択肢のうちから一つ選べ。



(注) 普通建設事業費には、災害復旧事業費を含まない。
 (資料) 総務省「平成30年度地方財政統計年報」(2020年8月公表) 第一部「総括」1-4「累年比較」
 1-4-9表「市町村性質別歳出入決算累年比較」により作成。

- a ア 人件費 イ 扶助費 ウ 普通建設事業費
- b ア 人件費 イ 普通建設事業費 ウ 扶助費
- c ア 普通建設事業費 イ 人件費 ウ 扶助費
- d ア 普通建設事業費 イ 扶助費 ウ 人件費
- e ア 扶助費 イ 人件費 ウ 普通建設事業費
- f ア 扶助費 イ 普通建設事業費 ウ 人件費

II 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

20世紀末に冷戦が終わると、分裂する国や、国家としての機能を十分果たせない国が目立つようになった。また、地域統合を深めようとする動きも盛んになった。しかし、地域統合を深化させる試みは順調に進展しているとはいえず、国家が消滅する気配はない。現在も、世界では190を超える国家が領域内の秩序維持を行うとともに、E主権を尊重し合うことで国際社会の秩序を保とうとしている。ただし、移動手段や情報通信技術が発達する中で、ヒト、モノ、カネ、情報の国境を越える往来が激増し、国家単位ではうまく対応できない問題が深刻化するようになってきている。F金融、難民、地球環境、Gエネルギー資源、H感染症などの問題は、そうした例である。国際的なテロ活動を行う集団や、国境を越える人身売買を行う犯罪組織など、国際社会に影響を与える国家以外の主体も増えてきた。多国企業の中にも、規制が緩やかな国を拠点として活動するものがある。

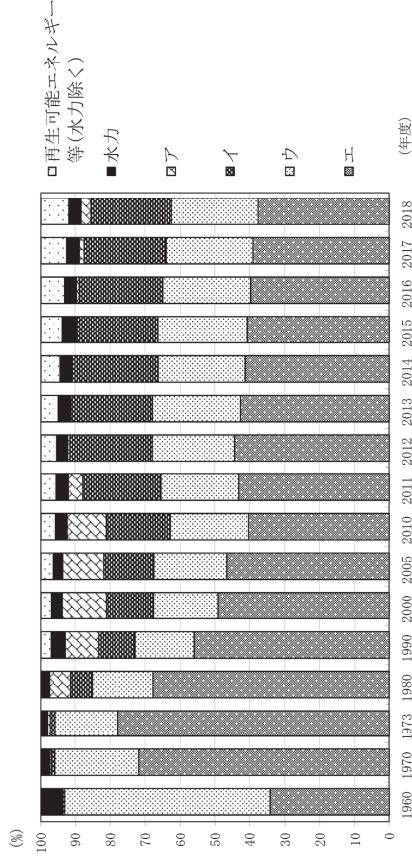
問5 下線部Eに関連して、主権尊重の原則と国際社会の秩序維持との関係についての記述として正しいものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 国際連合に加盟している国家は、自国の利益に反する内容であっても、国連安全保障理事会の決定に従う義務がある。
- b 国際原子力機関 (IAEA) は、核拡散防止条約で核兵器保有を認められた国の核関連施設であっても、強制的に査察することができる。
- c 国際連合に加盟している国家は、自衛のためであっても、武力の行使を損む義務がある。
- d 国際司法裁判所 (ICJ) は、紛争当事国の同意がなくても、国家間紛争の裁判を行うことができる。

問6 下線部Fに関連して、国際金融に関する合意や協定の名称とその説明として正しいものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a ブラザール合意によって、金とドルとの交換を前提にし、ドルと各国の通貨とが固定相場場で結びつけられた。
- b プレトウィッツ協定によって、アメリカへの資本流入によるドル高を背景に、為替相場がドル安に誘導された。
- c ルーブル合意によって、石油やガスの価格下落で苦しむロシア通貨ルーブルの救済が図られた。
- d キングストン合意によって、変動相場制が承認されるとともに、金に代わってSDR (特別引出権) の役割を拡大することが取り決められた。

問7 下線部Gに関連して、次の図は、日本における電源別にみた発電電力量の構成比の推移を表したものである。図中のア～エは液化天然ガス (LNG)、原子力、石炭、石油等の構成比のいずれかを示している。液化天然ガスに該当するものとして正しいものを、下の選択肢のうちから一つ選べ。



(注) 石油等には液化石油ガス (LPG)、その他ガスを含む。
 (資料) 経済産業省資源エネルギー庁「令和元年度エネルギーに関する年次報告 (エネルギー白書2020)」(2020年6月公表) 第211-4「一次エネルギー国内供給構成及び自給率の推移」により作成。

- a ア
- b イ
- c ウ
- d エ

問8 下線部Hに関連して、2019年11月に中華人民共和国湖北省武漢市付近で発生が初めて確認され、その後世界的流行 (パンデミック) を引き起こした感染症について、2020年2月に国際ウイルス分類委員会 (ICTV) と世界保健機関 (WHO) が正式に命名したウイルス名と感染症名の組合せとして最も適当なものを、下の選択肢のうちから一つ選べ。

- a HIV・AIDS
- b EBOV・HCoV-HKU1
- c S-OIV-A/HINI・Mex Flu
- d ZIKV・New Kolona Disease
- e CoV-ID・HCoV-229E
- f SARS-CoV-2・COVID-19

Ⅲ 以下の文中の空欄にもっとも適する語句や数字・姓名を解答用紙の解答記入欄に記入せよ。

(1) 国会は内閣総理大臣を **A** の中から投票によって選出する。衆議院と参議院で異なった指名がなされ両院協議会でも意見の一致が見られない場合、あるいは衆議院の指名ののち参議院が **B** 日以内に指名しない場合には、衆議院の指名を国会の指名とすることが定められている。また、国会のうち **C** は内閣の行政権行使の内容に対して異議をとなえ不信任を決議できる。そして決議案が可決された場合、内閣は **B** 日以内に **C** を解散するか、あるいは総辞職しなければならぬ。なお、現行憲法下において初めて内閣不信任案が決議されたのは **D** 内閣であり、即日解散が行われた。

(2) 赤字国債とは、一般会計予算の歳入不足を補うため、やむを得ず発行する **E** の別称である。ただし **F** 第4条は国債発行による財源確保を基本的に認めておらず、同条恒書で「公共事業費、出資金及び貸付金の財源」に限って国債発行を認めている。これは、赤字国債が当年度限りのものであって後の世代に何ら恩恵を与えないにもかかわらず、国債償還の費用は後の世代が負担しなければならぬためである。したがって、赤字国債の発行には特別立法が必要になる。慢性的に赤字国債が発行されるようになってきたのは昭和50年(1975年)からとなるが、その「昭和五十年度の公債の発行の特例に関する法律」立法の際、大蔵大臣であった大平正芳は、**G** を契機として発生した一昨年来の世界経済の異常な混乱による世界全体でのきわめて深刻な景気の後退によるもの、とする国会演説を行っている。なお **F** 第5条は日本銀行による国債直接引き受けを原則禁止しているが、それは直接引き受けが **H** を誘発する危険性があるためである。とはいえ、イギリスの経済学者フィリップスは **H** が雇用の改善という形で経済に恩恵を与えることを立証した。その相関関係はフィリップス曲線と呼ばれている。

Ⅳ 以下の問について、指示に従って解答用紙の解答記入欄に記述せよ。

問 第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)は日本の改造の一環として農地改革を行った。この改革の意義と結果について、自作農・生活向上・生産性の3語を必ず使用して200字程度で説明しなさい。